

エコ ひょうご

Winter 2022

冬号

No.105

HYOGO Environmental Advancement Association Magazine

「兵庫県地球温暖化対策推進計画」の改定について
～2050年カーボンニュートラルに向けて～

兵庫県環境部長 菅 範昭 氏

「ひょうご環境エネルギー合同会社」を設立しました

「兵庫県地球温暖化対策推進計画」の改定について

～2050年カーボンニュートラルに向けて～

兵庫県環境部長 菅 範昭(すがのりあき)

地球温暖化の状況

気候変動問題は、私たち一人ひとり、地球上に生きる全ての生き物に関わる喫緊の課題です。世界的にも平均気温の上昇、雪氷の融解、海面水位の上昇が観測されており、我が国でも、平均気温の上昇、短時間での大雨、台風の大型化など、生活インフラへの被害、農作物や生態系への影響が観測されています。

このため、世界各国が温室効果ガス排出量を大幅に減らす取組を加速的に進めているところです。

「兵庫県地球温暖化対策推進計画」改定の背景

兵庫県では、「兵庫県地球温暖化対策推進計画」に基づき、県内の温室効果ガス排出量の削減や再生可能エネルギーの導入に取り組んでいます。

2020年9月、県の長期的な将来像として「2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ことを表明(ゼロカーボンシティ宣言)し、2021年3月に計画を見直しました。

その後、2021年4月の気候サミットにおいて、我が国も2030年度に基準年度(2013年度)比46%削減を表明し、5月には地球温暖化対策推進法が改正され、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロが法的に位置づけられました。さらに10月には、国の地球温暖化対策計画が改訂されるとともに、第6次エネルギー基本計画が策定されました。

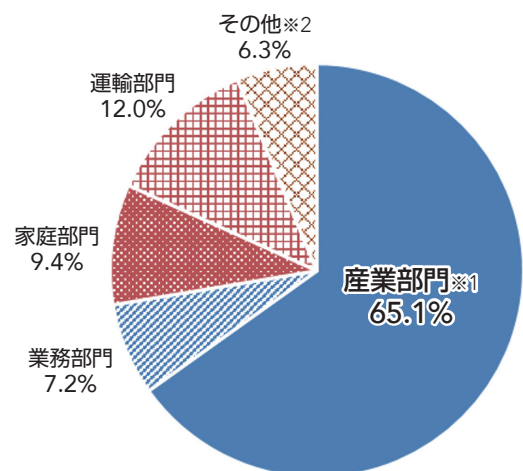
これらの大きな動きに対応するため、本県では、地球温暖化対策推進計画を再度見直し、2022年3月に同計画を改定しました。

兵庫県の温室効果ガス排出量

本県の2019年度の温室効果ガス排出量(速報値)は約6,036万t-CO₂であり、省エネ化や電力排出係数の低下などにより、基準年度比19.7%削減となっています。

本県は、産業部門からの排出量が全体の約65%(国全体では、産業部門の割合は約47%)を占め、産業・業務部門で排出量全体の7割以上を占めています(図1)。

産業部門の取組が温室効果ガスの排出量に大きく影響を及ぼすことが挙げられます。



※1 エネルギー転換部門含む

※2 非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等

図1 2019年度 部門別排出量の割合

「兵庫県地球温暖化対策推進計画」の改定内容

脱炭素に関する国内外の状況の変化を踏まえた2022年3月の改定ポイントは、以下の4点です。

- ① 2030年度の温室効果ガス削減目標の見直し
- ② 2030年度の再生可能エネルギー導入目標の見直し
- ③ 各分野の取組に関する施策目標の設定
- ④ 推進体制の強化

1点目の「温室効果ガス削減目標の見直し」では、国の地球温暖化対策計画や第6次エネルギー基本計画の策定を受け、エネルギー需要の見通しや国対策の県計画への反映、県内事業者へのヒアリング等を踏まえ、2030年度の目標を2013年度比▲48%としました(図2)。

2点目の「再生可能エネルギー導入目標の見直し」では、太陽光発電の導入予測等を見直し、2030年度の導入目標を100億kWh(再エネ比率30%)としました(図3)。

3点目の「各分野の取組に関する施策目標の設定」では、昨年5月に成立した地球温暖化対策推進法の改正内容を踏まえ、目標達成に向けた6つの柱に沿って設定しました。

4点目の「推進体制の強化」では、(公財)ひょうご環境創造協会の中に新たに「ひょうごカーボンニュートラルセ

ンター」を設置し、2050年カーボンニュートラルに向けた各種支援を強化することとしました。

以下、兵庫県の特徴的な取組について紹介します。

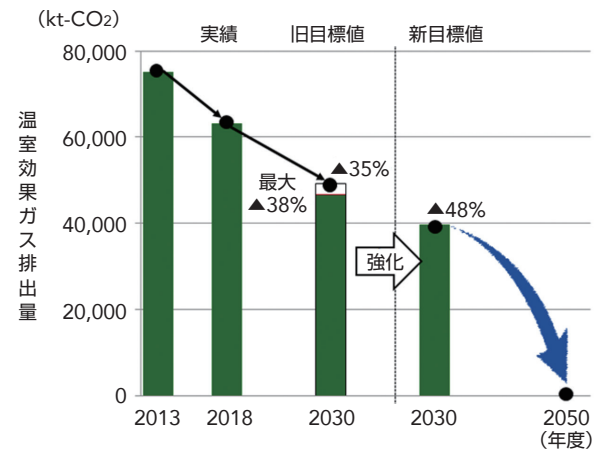


図2 温室効果ガス削減目標の強化

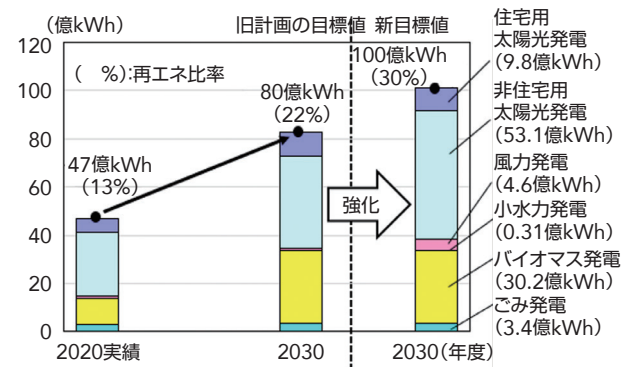
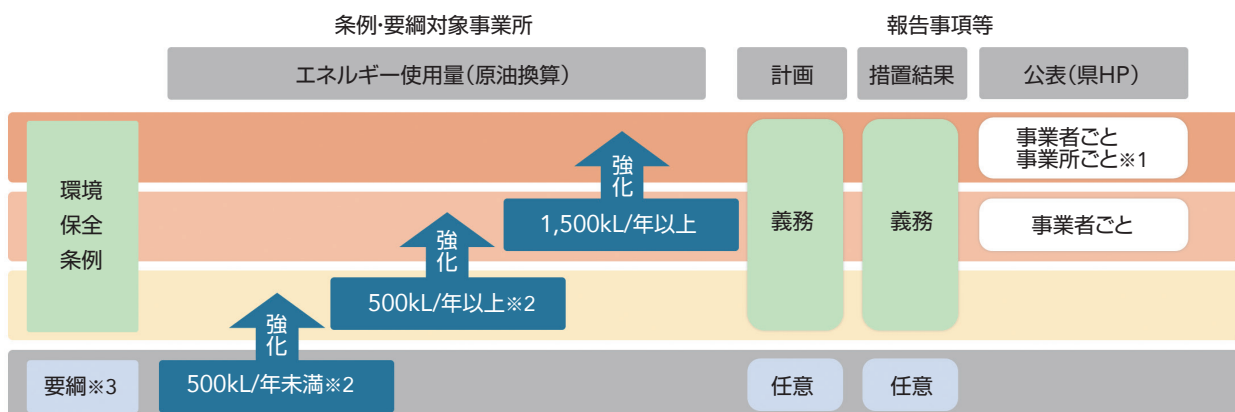


図3 再生可能エネルギー導入目標の強化



※1 報告書のみ

※2 大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設(専ら非常時において用いられるものを除く。)を設置する工場等

※3 温室効果ガス排出抑制指導要綱

図4 温室効果ガス排出抑制計画・報告制度の強化
(青矢印が強化部分)

温室効果ガス排出抑制計画・報告制度の強化

県内排出量の約7割を占める産業・業務部門での削減対策が重要です。

SDGsやESG投資等の脱炭素要請の高まり、地球温暖化対策推進法の見直しなど、情報開示や再エネ利用等の取組強化を求める動きが強くなっています。このような状況を踏まえ、2021年7月に環境の保全と創造に関する条例施行規則を改正し、温室効果ガス排出抑制計画・報告制度を強化しました。

エネルギー使用量が多い等、これまで条例対象であった事業所については、排出抑制計画や報告の公表を強化し、これまで条例の対象ではなく、要綱による指導対象だったエネルギー使用量500kL/年(原油換算)未満の事業所についても条例対象とし、提出を義務化しました(図4)。この改正により、県内約1,800事業所に2030年度を目標とした温室効果ガスの排出抑制計画を作成していただくことで、脱炭素経営を促進していきます。

家庭での温暖化対策

温暖化対策は、県民、事業者、団体、行政等が一丸となって取り組む必要があります。

家庭では、温室効果ガスの排出の少ないライフスタイルへの転換や、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の徹底が必要です。

兵庫県では、2010年から国に先駆け、「うちエコ診断」に取り組んできました。うちエコ診断は、家庭の「どこから」「どれだけ」CO₂が発生しているのかを「見える化」し、うちエコ診断士の提案を聞き、家庭の省エネ対策を考えるツールです。

コロナ禍以降、Webミーティング形式を基本として、対面診断と同等の内容で診断を行っています。CO₂の削減はもちろんのこと、光熱費を抑えるためには、どの家電製品を交換したら良いのかなど、省エネのポイントも教えてもらえますので、ぜひ皆様も受診してみませんか。

再生可能エネルギーの導入促進

兵庫県では、「地域創生!再エネ発掘プロジェクト」事業により、地域団体による再生可能エネルギーの導入を支援しています。

対象となる再生可能エネルギーは、小水力発電、小規模バイオマス発電、小型風力発電、木質バイオマス熱供給、太陽光発電(先進モデルのみ)で、勉強会などの立ち上げ支援として上限30万円(定額)、基本調査に上限500万円(補助率1/2)の補助を行っています。また、設備の導入時には上限5,000万円(太陽光発電の場合は上限3,000万円)の無利子貸付を行っており、再生可能エネルギーの検討・設置段階に応じた支援を行っています。



六甲川小水力発電施設



図5 木質バイオマス活用モデルのイメージ

「地域循環共生圏」の構築

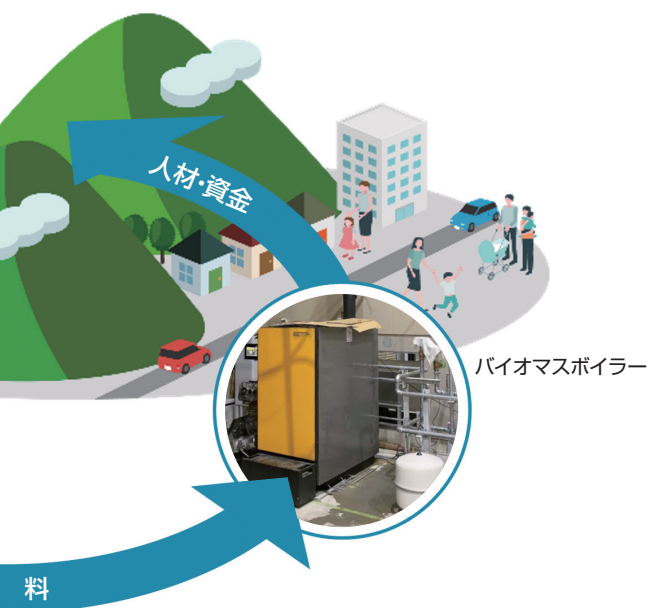
「地域循環共生圏」とは、地域の資源、自分たちの目の前にあるものの可能性をもう一度考え直し、その資源を有効活用しながら、環境・経済・社会を良くしよう、資源を融通し合うネットワークをつくっていこうという考え方です。

兵庫県では、2020年度に宝塚市、猪名川町、川西市にまたがる里山をフィールドとした「北摂里山地域循環共生圏構想」を策定し、令和3年度から事業化に向けた取組を進めてきました。

宝塚市西谷地区では、県有環境林を伐採し、里山林として若返りを図る取組を進め、そこから排出される木材をチップ化し、木質バイオマスボイラーの燃料とするシステムの構築を進めています。広葉樹林を使った里山林の再生と木質バイオマスの利活用は全国的にもほとんど例がない取組ですが、専門家の意見も聞きながら、先進的な取組にチャレンジしています。

地域リーダーの育成

再生可能エネルギーを地域に増やしていくためには、新たな事業づくり・地域づくりに向け、再生可能エネル



ギーの導入を自ら企画立案できる人材が必要です。

兵庫県では、2015年度から人材育成事業に取り組み、学生からシニアまで、幅広い世代を対象に地域リーダーを育成しています。これまでに200名を超える方が受講し、農業への太陽光発電の導入や、停電時に太陽光発電による電力を近隣住民に提供する「おすそわけ電源」の実施など、受講内容を活かし、実際の活動に結びつけた事例も出てきています。

適応策の推進

地球温暖化の対策には、その原因物質である温室効果ガス排出量を削減・吸収する「緩和策」と、気候変化に対して自然生態系や社会・経済システムを調整することにより気候変動の悪影響を軽減する「適応策」の二本柱があります。

気候変動の影響は、農林水産業、災害、生態系などの様々な分野で顕在化しつつあり、将来はその影響がさらに拡大する可能性が高いとされていますので、緩和策に併せ、「適応策」の推進も大切です。こういった気候変動の悪影響を軽減するのみならず、気候変動による影響を有効に活用することも含め、「気候変動に立ち向かうひょうごづくり」を目指し、フォーラムやセミナーにより、県民や企業に向けて気候変動適応について情報発信していきます。

おわりに

2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを達成するためには、2030年度までの取組が鍵を握ると言われています。脱炭素社会の実現には、革新的なイノベーションが前提であり、大変困難な道のりになりますが、足下から着実に進めていかなければなりません。

県民、事業者、団体、行政等が一体となって、次世代に美しい環境をつないでいくためにも、温暖化対策に取り組んでいきましょう。

特集

「ひょうご環境エネルギー合同会社」を設立しました

兵庫県は、2030年に向けてCO₂などの温室効果ガスの削減とともに再生可能エネルギー（再エネ）による発電量を100億kWhにする目標を掲げています。これは出力100万kWの原子力発電所1基分を超える発電量になります。（原子力発電所の年間発電量 100万kW×24h×365日×85%（設備利用率）=74.5億kWh）

CO₂削減に加え、電気料金の上昇が大きな問題となっている最近の状況において、そのどちらも解決でき、同時に再エネを増やすことができるのが「太陽光発電」の導入です。

ここでは、初期投資をかけずに太陽光発電を設置できることから注目されているPPA※についてご紹介します。 ※PPA(Power Purchase Agreement:電力販売契約)



▲カーポート一体型太陽光発電システム

止めよう地球温暖化

今、地球規模で温暖化防止が大きなテーマとなっています。

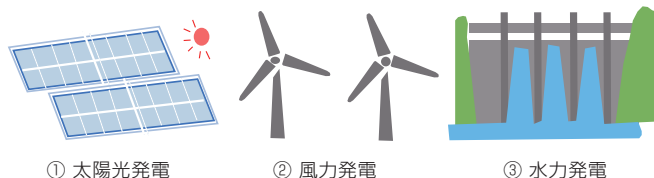
世界で異常気象や災害が多くなってきており、温暖化を防止するために国際社会は「2050年カーボンニュートラル」に向けて大きく動き出しています。温暖化の原因である温室効果ガスのうち、特にCO₂(二酸化炭素)を削減するための取り組みが世界各国で加速しています。

私たちの豊かな生活を支えている電気・ガス・自動車のエネルギーの多くはCO₂を排出する化石燃料から生まれています。今、求められているのは必要なエネルギーを利用しながら生活の質を維持し、CO₂をできるだけ削減すること、そして、2050年には排出するCO₂と森林や海が吸収するCO₂を同じぐらいにする「カーボンニュートラル」への挑戦です。そのためには、省エネ型の社会にしてエネルギーの使用をできるだけ少なくするとともに、CO₂を排出しない再エネを増やし「脱炭素化」にみんなで取り組む必要があります。

再生可能エネルギーの利用を考えてみよう

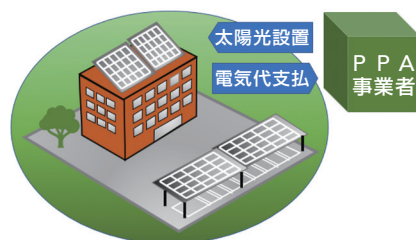
再エネは、自然界に存在し永続的に利用することができるエネルギーですが、主に次の3種類があります。

- ① 太陽の光を使って発電する「太陽光発電」
- ② 風の力を利用し風車を回すことで発電する「風力発電」
- ③ 水を高い位置から落下させて水車を回すことで発電する「水力発電」



その中で一般家庭でも広く普及している太陽光発電において、さらに利用しやすくなったのが「0円ソーラー」とも言われる初期投資が不要な太陽光発電PPAです。

PPAは、個人住宅、企業、公共施設の屋根や駐車場などの空きスペースにPPA事業者の費用で太陽光パネルを設置することから初期費用がかからず、その太陽光パネルから発電した再エネの電気を購入することになります。しかも、この再エネの電気の単価は定額のため電力会社から購入する電気のように価格が変動することがありません。



特に最近では世界的なエネルギー供給不安や円安の影響により、輸入燃料による火力発電に頼る日本では、電気代の負担が大きくなってきており、政府が電気料金の値上げに対する支援策を2023年1月以降に実施することになり大きな社会問題になっています。

④ 燃料費調整額

③ 再エネ賦課金

② 送配電利用料

① 発電所費用

電力会社の電気料金には、①発電所費用、②送配電利用料、③再生可能エネルギー発電促進賦課金が加えられます。また、発電に使用する燃料価格に応じて電気料金を調整するための④燃料費調整額が含まれます。日本では、輸入燃料価格の高騰が電気料金上昇の大きな原因となっていますので、太陽光発電PPAの再エネの電気を利用すると電気料金の値上げの影響を小さくすることができます。

そのほかにも太陽光発電PPAにはメリットがあります。停電時にも発電した電気を利用でき、蓄電池を備えると夜でも蓄えた電気を利用することができます。

メリット	初期投資が不要 電気料金単価は定額 CO ₂ 削減になる 停電時に利用できる メンテナンス、機器更新費用不要 契約期間後は無償譲渡される
デメリット	契約期間が15~20年と長期 (中途解約できない)

契約期間中のメンテナンス費用は不要で、契約期間が終了すると太陽光発電システムはPPA事業者からすべて無償で譲渡されますのでその後は再エネの電気も無料で利用できます。

ただしデメリットもあります。契約期間が15年から20年と長く、その間は中途解約ができません。中途解約する場合は解約金が必要になりますので長期間設置することができる建物や場所を選ぶことが大変重要です。

このようにして初期投資をかけずにCO₂の削減と再エネの導入を増やし、エネルギー調達の安定にも貢献する太陽光発電PPAは、今後広く普及していくことが望まれます。

ひょうご環境創造協会の新たな取り組み

ひょうご環境創造協会は、県民と行政、企業と行政、県民と企業の間にとってパイプ役となる中間支援組織として活動してきました。今年、設立50年を迎え、兵庫県地球温暖化対策推進計画を着実に推進するため、県内の省エネと再エネを増やす活動を支援する窓口として「ひょうごカーボンニュートラルセンター」を6月に設置しました。センターでは様々な情報提供やアドバイスを行い、県民のみなさまや事業者の脱炭素化をお手伝いしています。また、太陽光発電PPAの相談受付も始めています。

さらに、一回り大きな役割を果たすことが新たな使命であるとし、今後普及拡大が必要な太陽光発電PPAを始めとする再エネの導入を直接支援する組織として7月に「ひょうご環境エネルギー合同会社」を設立しました。

設立にあたってはファイナンスを得意とする「SMFLみらいパートナーズ株式会社」と、再エネの技術やノウハウを有し豊富な実績を有する県内企業の「シン・エナジー株式会社」の民間企業2社の協力を得ており、すでに兵庫県の公共施設などに太陽光発電PPAにより準備を進めています。

主な施設は兵庫県広域防災センター、丹波医療センター、農林水産技術総合センターなどですが、それらの施設では建物の屋根や敷地の空きスペース



▲設立の記者会見の様子

だけでなく、駐車場にカーポート一体型の太陽光発電システムを設置しますので、車を利用される方々にとって雨天などでも利用しやすい



▲共同設立のパネル

い駐車場となるメリットがあります。

「ひょうご環境エネルギー合同会社」は、このように“地域の資源を地域の資産”として有効活用しながらCO₂の削減と再エネの導入をすぐにでも始めることができるように初期投資を必要としない太陽光発電PPAの普及拡大に力を入れています。

県内の市町の公共施設や企業の事業所敷地内にも太陽光発電設備を広げていきたいと考えています。みなさまも無理なく再エネを導入し、安心できる未来社会のためにCO₂削減の取り組みを一緒に考えてみませんか。

太陽光発電PPAの相談は下記のとおり受け付けていますのでお気軽にご利用ください。

ひょうごカーボンニュートラルセンター

(公財)ひょうご環境創造協会
〒654-0037 兵庫県神戸市須磨区平町3-1-18
TEL: 078-735-2738 FAX: 078-735-7222
E-mail: ondankabousi@eco-hyogo.jp



ひょうご環境エネルギー合同会社

〒650-0023 兵庫県神戸市中央区栄町通4-2-18
TEL: 078-371-3500 FAX: 078-371-3502
E-mail: hyogo@hyogo-eco-ene.jp

地域の環境活動

故郷で発電所の復活へ 社員10人の挑戦は続く

黒土川小水力発電合同会社



▲黒土の滝

大正期の水力発電施設を復活

大正時代末期、宍粟市北部の山あいの小さな村に水力発電施設がありました。作られた電気は終戦頃まで20年ほど、集落の各家庭の明かりをともしていたそうです。

時は流れ2015年頃、千種町黒土の自治会で自然資源を活用した地域活性化を模索し、水力発電施設の復活を目指しました。しかし高齢化が進む地区で、自治会が事業主体として進めることには限界がありました。そこで事業推進のため、2019年に住民有志が「黒土川小水力発電合同会社」を設立しました。メンバーは10人で地元の60～70歳代が中心。前職は公務員、会社経営者、銀行員、エンジニアなど様々ですが、幼少期をこの地で過ごした竹馬の友です。小水力発電所建設のコンサルタントとして流況調査等に関わった岡山秀行さんが、発電所建設の実務者として加わりました。「意気込みが他とは全く違いました。ここなら必ず成し遂げるのではと思いました」と、岡山さんは当時を振り返ります。

実際の事業計画に際して、まず始めたのは発電施設や取水口位置決定のための黒土川の流況調査です。雪が降る中、自分たちで冷たい川に入って行きました。「可愛い小魚が足元で泳いでいるのを見て、この故郷のために頑張ろう」と、社員の阿曾知世巳さんは笑いますが、本当は大変な作業だったに違いありません。その作業の合間に旧発電施設の遺構を見つけ「先人に負けないものを作ろう」と気持ちを新たにしました。その後、何度もプランを見直し、農業用水の取水部を改修し、その余り水で発電できるプランに決定しました。



▲専門家の指導のもと、自らの手で行った流況調査

自分たちで行う発電事業はつまずきの連続です。例えば、この場所にパイプを通したいと関係先にもお願いしても、前例がないという理由で断られることもしばしば。教えを乞うにも、日本では小規模の小水力発電施設の開発は少ないため、小水力発電の先進国オーストリアの知見を学び、形にしていきました。また、初期費用もかなり高額になるため、兵庫県の融資を申請。事業性の評価を受け、資金提供をいただきました。そして、幾多の困難を乗り越え会社設立から3年、2022年2月、ついに着工にこぎ着けました。



▲導入予定のオーストリア製ペルトン式水車

地域を活性化する循環システムを

事業性評価の結果、33kW程度の発電が見込め、本格稼働すれば年間で約50世帯の使用量に相当する発電量が得られると分かりました。その電気は電力会社に売電し、収益の一部は地域活性化や中山間の里山保全に活用する予定です。発電に使う安定水量の確保のため、山林整備や施設の維持に伴う雇用を創出することで、Uターン・ターン移住者が増え、さらに地域が活性化していく循環システムを目指します。

また、開かれた発電所として、SDGsの勉強会を開いたり、観光客誘致にも活用します。次に手を挙げる所に成功体験を伝えることも使命の一つと考え、「実際に体験した言葉は必ず伝わります。その時初めてこの事業は成功したと言えます」と、社員の瀧本武紀さんは話します。

2023年3月の発電所完成、そして本格稼働へ、さらにその先を目指して社員10人の挑戦は続きます。



春名 玄貴 阿曾 知世巳 阿曾 好修 瀧本 武紀 白矢 昇 阿曾 茂夫 土平 研一 岡山 秀行 平田 安子 宮本 さわの

▲個性豊かな黒土川小水力発電合同会社社員の皆さん

【黒土川小水力発電合同会社】 〒671-3202 兵庫県宍粟市千種町黒土187番地1 <https://www.kurotsuchi-hydro.com>

酒造りの未来のために 環境配慮の取り組みを

日本酒の酒蔵として生産量アップを図りながら、環境に配慮した取り組みを様々な分野で数多く行い、環境活動に与えられる賞を国内外で多数受賞しています。



世界初、日本酒の醸造過程でCO2排出量実質ゼロを実現した「福寿 純米酒 エコゼロ」

株式会社神戸酒心館

〒658-0044 兵庫県神戸市東灘区御影塚町1-8-17
TEL078-841-1121 <https://www.shushinkan.co.jp>

1751年創業以来、神戸・御影で手造りにこだわる酒蔵。SDGsを経営の中核に位置づけ「環境負荷をかけないで、おいしい日本酒をつくる」を理念とする。同社の「福寿 純米吟醸酒」はノーベル賞公式行事でふるまわれた。

気候変動の影響を考え環境保全を

株式会社神戸酒心館は、数多くの環境に配慮した取り組みが評価され、2019年に第2回エコプロアワードで財務大臣賞を、2022年には第31回兵庫県環境にやさしい事業者賞を受賞しました。

同社は、土壌が優れている六甲山北側の農家と契約し酒米を作り、六甲山からの伏流水である宮水を仕込み水に使用。酒造りが六甲山の豊かな恵みを受けていることから、六甲山の環境保全活動を行う兵庫県緑化推進協会へ売上げの一部を寄付しています。また、神戸市北区



▲竹林となった耕作放棄地を復活させる棚田復活プロジェクト

の耕作放棄地で、NPOや大学と共同で棚田復活プロジェクトを進めています。「酒造りや農業は気候変動による影響を受けるので、10年20年先を考えて環境保全を行っています」と、社長の安福武之助さんは話します。

同社の酒瓶は青色で有名です。色瓶のため燃えないごみになっていましたが、透明瓶に青色の静電塗装を施すことで保存性やブランドイメージを維持したまま、年間約45万本のリサイクルを可能にしました。さらに、通い瓶での生酒の量り売りも行い、限りある資源の有効活用を図っています。また、廃棄が食品ロスになってしまう酒粕を、自社で経営する飲食店で粕汁として提供したり、有名洋菓子店の監修で、障がい者施設と共同開発した「酒粕バタークッキー」として販売しています。



▲昔はザルを使って手で洗っていた洗米作業を行う節水型の洗米機

酒蔵では大量の水や電気を使います。そこで、酒瓶を洗う工程で水の一部再循環方式を採用。洗米機はジェット式気泡技術の節水型を導入しました。さらに、元々、杜氏が行って

いた酒造りを、作業データを数値化して社員誰もが全ての工程を担当できる仕組みに変更しました。ITを活用し効率化したため省エネはさらに進み、結果、2010年からの7年間で醸造量は3倍になりましたが、エネルギー使用量は12%減。水の使用量は35%の増加で収まりました。

国内外で高評価の環境活動をさらに前へ

2020年、イギリスのTHE DRINKS BUSINESS GREEN AWARDS*でWater Management Awardを受賞しました。「海外のワイナリーは自分たちのブランド価値向上という観点で環境活動に注力します。日本もエコな製品やサービスがブランド価値を押し上げるようになって欲しい」と安福社長。

同社は2030年に向けて環境ビジョンを策定し、優先的に取り組む3分野で様々な取り組みをさらに進めています。例えば「脱炭素社会」では2030年までに日本酒の製造においてCO2の排出ネットゼロを目標に設定。「循環経済社会」では下水処理場から回収される再生リン肥料や、バイオマスプラントから生まれる有機消化液を酒米の栽培に利用。「自然共生社会」ではドローンを使ったリモートセンシングなどの持続可能な農法を支援しています。

2022年8月には、小学生が親子で学ぶSDGsのワークショップを開催。10月には、世界初醸造過程でCO2排出量実質ゼロの日本酒を発売しました。次々と新たな取り組みを始める同社の今後がますます期待されます。




◀日本酒や米、水をテーマに、未来を担う小学生と一緒にSDGsを考えるワークショップ

*THE DRINKS BUSINESS GREEN AWARDS：ドリンク業界で持続可能性と環境パフォーマンスの分野で先導的な役割を果たしている企業を表彰している。

市町の取り組み

ゼロカーボンシティを目指し
エネルギーを地産地消

淡路市



2005年、津名、淡路、北淡、一宮、東浦の5町が合併して誕生。東海岸の朝日、西海岸の夕日が有名で、「国生み神話」は日本遺産に認定されました。伊弉諾神宮や五斗長垣内遺跡などの文化財が点在。阪神・淡路大震災の経験と教訓を後世に伝える北淡震災記念公園で保存する野島断層が、世界の地質遺産100選に選ばれました。世界最大級の吊橋、明石海峡大橋で神戸市、阪神間と隣接します。国営明石海峡公園をはじめとした花や緑あふれる観光スポットや、海や山の幸を味わえる飲食店が数多くあり、田園観光都市として発展しています。

人口/42,508人 世帯数/20,350世帯 面積/184 km²
(2022年11月1日現在)

淡路版SDGsを推し進め 持続可能な地域社会へ

淡路市は、洲本市、南あわじ市、兵庫県とともに2011年に国の総合特区に指定され「あわじ環境未来島構想」という取り組みを始めました。少子高齢化の波の中で、持続可能な地域社会の実現のため、エネルギー、農と食、暮らしの三つの柱を設けています。

エネルギーの持続では、大規模未利用地を活用した太陽光発電所の整備や電気自動車の導入を促進しています。農と食の持続では、民間企業と共に人材の育成や拠点整備を行い、学校跡地での農業の6次産業化※1を目指した飲食店の運営や、耕作放棄地での農業参入へ企業誘致を進めています。暮らしの持続では、移住促進に向け、NPO法人に窓口を委託して移住相談会を積極的に実施、さらに移住希望者を対象に公営住宅を活用した「暮らし体験住宅」の整備なども行っています。その結果、同市では脱炭素へ向けての道筋が見え、企業誘致も進み、人口減少ペースも改善しました。「淡路版SDGsに10年ほど取り組んでいます。とにかく失敗を恐れず、動きながら考えることで今があると思います」と、まちづくり政策課係長の伊藤篤史さんは語ります。



▲食と農の取り組みと学校跡地利用を両立した複合施設「のじまスコラ」



▲市職員の積極的な活動もSDGsを推進する原動力に

第1回脱炭素先行地域に選定！ 地域新電力が市内で再エネを循環

2021年1月、淡路市はシン・エナジー株式会社、株式会社ほくだんと共同で地域新電力あわぢから（通称：あわぢから）を設立しました。あわせて、2050年までにゼロカーボンシティを目指すことを宣言しました。

淡路市には計100MWを超える太陽光発電所があり、市の一般家庭の全てをまかなえる約3万世帯分の電気を作っています。しかしそのほとんどはFIT※2により買い取られ、売電の経済的効果は市外に流出してしまいます。そこであわぢからでは市内で再エ

ネを循環させ、エネルギーの地産地消を目指します。作られた再エネはほくだんが買取り、公共施設や企業、一般家庭に供給します。足りない分をほくだんへ卸供給するシン・エナジーは運営のサポートも行います。

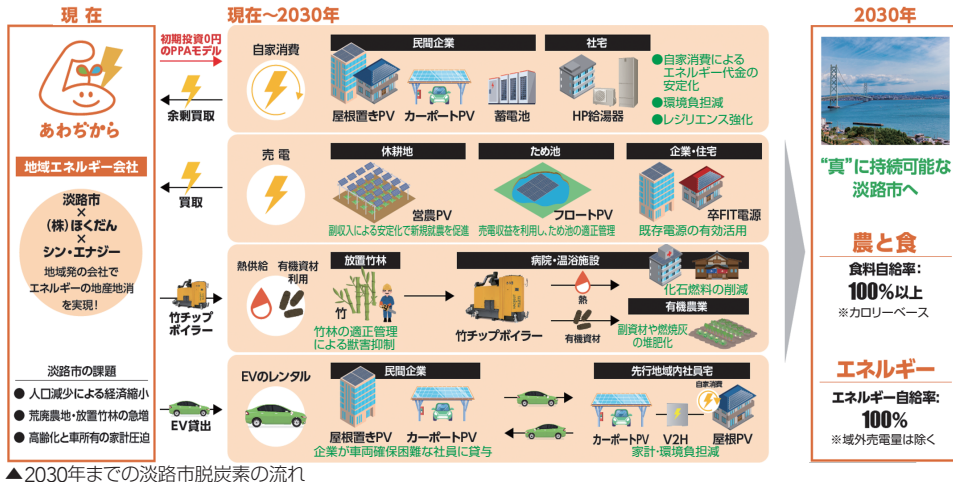
2022年4月、同市は環境省に「2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域」として、第1回脱炭素先行地域に選定されました。対象エリアで2030年までにゼロカーボンを目指します。エリアの一つ、夢舞台サステナブル・パークは埋立土砂の採掘跡地の再生で約25haの土地にパソナグループ淡路本社や製造業、病院、こども園、そして企業の社員住宅を誘致。屋根置きや駐車場型のソーラーパネルや蓄電池を数多く設置する街づくりが進んでいます。また、エリアに含まれた多くのため池にはソーラーパネルを浮かべ、温浴施設では市域の約10%を占める竹林の竹から作ったチップをボイラーの燃料にする計画も進行中です。



▲竹林の伐採は猪被害の抑制や土砂災害防止にもつながる

「先行地域はモデル事業なので、市全域にも早くこの動きを広げたい」と意気込む伊藤さん。地域資源を循環させることで、ローカルSDGsの実現を目指す取り組みはこれからも続きます。

※1 6次産業化:農業者(1次産業)が生産の他に、製造・加工(2次産業)や販売・サービス(3次産業)を行い、生産物の価値を高め、農業所得を向上すること。
※2 FIT:再生可能エネルギーの固定価格買取制度





ESG・SDGs時代に 選ばれる企業になるために!

～ひょうご環境創造協会は「エコアクション21」の普及を進めています～

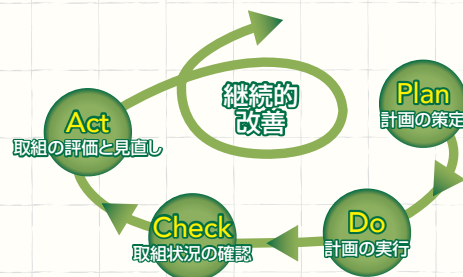
エコアクション21(EA21)とは?

エコアクション21は、環境省が策定した総合的な環境マネジメントシステムです。

一般に「PDCAサイクル」と呼ばれるパフォーマンスを継続的に改善する手法を基礎として、事業者等が環境保全への取り組みを自主的に行うための方法を定めています。

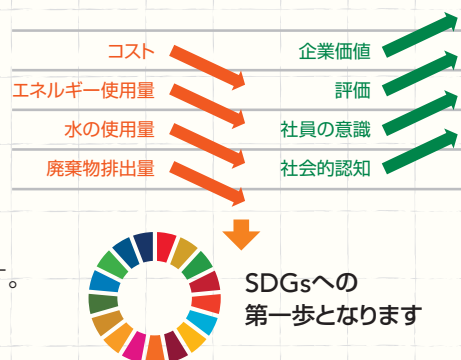
中小企業にも容易に取り組むことができるよう「把握すべき環境負荷項目」「取り組むべき活動」が決まっています。取り組みを続けながら、実務に応じて段階的に柔軟に項目・活動を広げることも可能です。

2022年9月末現在、全国で7,456事業者、兵庫県内では481事業者が認証・登録をしています。全体の61%は、従業員数30名以下の中小企業となっています。



エコアクション21認証・取得による効果

- ① 社会における企業価値の向上につながります。
- ② 国のガイドラインに基づく第三者認証であり、社会的評価が高まります。
- ③ 社員のモチベーション・社会課題への意識が高まります。
- ④ 「環境経営レポート」の作成・公開により、広く社会での認知が高まります。
- ⑤ エコアクション21認証取得で「SDGs」に取り組む姿勢が明確になります。
- ⑥ 毎年の審査で改善点など丁寧なアドバイス・指導が受けられます。
- ⑦ 「エコアクション21ロゴマーク」の使用が許諾され、社外PRに使用できます。



エコアクション21地域事務局ひょうごの紹介

ひょうご環境創造協会では、エコアクション21を県内に広め、中小企業の環境への取り組みを促進するため、2005年3月23日にエコアクション21地域事務局の認定を受け「エコアクション21地域事務局ひょうごEMS支援センター」を開設しました。その後、2020年4月からは、中核地域事務局として、名称を「エコアクション21地域事務局ひょうご」に変更し、県内だけでなく県外の認証取得事業者の支援も行っています。

地域事務局の日々の業務は審査案内・受付のほか、審査員から報告を受け登録や更新の可否を判定する「地域判定委員会」を運営しています。

なお、2022年9月末現在、540事業者(県内432事業者、県外108事業者)の判定委員会等を担当しています。

エコアクション21に関するご質問や認証取得のご相談は、下記までお気軽にお問い合わせください。

●エコアクション21地域事務局ひょうご

TEL:078-735-2780 FAX:078-735-7222

E-mail:ea21hyogo@eco-hyogo.jp

URL:http://www.eco-hyogo.jp/global-warming/ea21-hyogo/



地域事務局No.002

「海ごみ」のこと知りたいな～豊かな海ってなんだろう～を開催しました

9月3日(土)～25日(日)に、神戸市立須磨海浜水族園で、海ごみに関する企画展を開催しました。

企画展では、解説パネルとともに、県内の海岸や海底から採取した海ごみ、クラゲとビニール袋の泳ぐ水槽、陸上のごみが海ごみになるまでを表現したジオラマの展示と、深海ごみの現状やプラスチックごみの誤食による鳥類への影響に関する動画の上映を行い、多数の来園者(期間中:約3万人)にご覧いただきました。

アンケート結果からは、水族園で実施したことで、海ごみが生物や私たちに及ぼす影響をより強く感じていただけたことがうかがえました。

当協会では、今後も海ごみ問題やプラスチック使用削減に向けた啓発を行うとともに、この企画展の展示物を、来年度から貸出す予定ですので、是非ご活用ください。

なお、12月16日から来年3月15日まで、同企画展を兵庫県立図書館(明石市明石公園1-27)でも開催しますので、是非ご覧ください。

★本企画展は、「循環型社会形成推進基金」への寄付を活用し、実施しました。



▲企画展の様子



▲陸上のごみが海ごみになるまでを表現したジオラマ

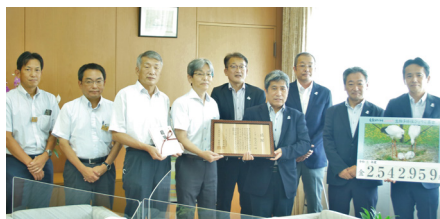
「生物多様性ひょうご基金」に寄付をいただきました

「生物多様性ひょうご基金」は、NPO等の団体が県内で行う「ひょうごの生物多様性保全プロジェクト」(令和3年度末現在、99プロジェクト)に選定されている活動への支援に活用されています。

今年度寄付をいただいた団体に、兵庫県及び当協会から感謝状を贈呈しました。

※敬称略

●イオングループ2社(イオンリテール株式会社・マックスバリュ西日本株式会社)



電子マネー「兵庫コウノトリWAON」カード利用金額の一部を寄付していただきました。特に、コウノトリが生息できる自然環境の整備事業等の活動をしている団体への支援に活用されます。

なお、イオングループからは平成25年以降、毎年当基金に寄付をいただいております。今年で10年目になります。

▲左側から、兵庫県環境部次長 福山雅章、兵庫県環境部長 菅範昭、(公財)ひょうご環境創造協会理事長 秋山和裕、兵庫県副知事 服部洋平、イオンリテール(株)近畿カンパニー西兵庫事業部長 田中達也、イオンリテール(株)執行役員近畿カンパニー支社長 川本昌彦、マックスバリュ西日本(株)SM営業本部兵庫東営業部長 山崎歩、マックスバリュ西日本(株)総合企画本部地域連携・環境社会貢献部長 宇高正勝、イオンリテール(株)近畿カンパニーデジタル・営業推進部長 柏成輝

●生活協同組合コープこうべ、アサヒ飲料株式会社、加藤産業株式会社



3社共同企画である「ラベルレス飲料」の売上金の一部を寄付していただきました。特に、水辺の環境保全・啓発活動をしている団体への支援に活用されます。

▲左側から、(公財)ひょうご環境創造協会理事長 秋山和裕、兵庫県副知事 服部洋平、生活協同組合コープこうべ商品部統括部長 藤本考秀、アサヒ飲料(株)執行役員近畿圏本部長 佐藤康彦、加藤産業(株)西近畿支社長 山本和正

●多木化学株式会社・公益財団法人多木文化振興会



多木化学株式会社・公益財団法人多木文化振興会から寄付をいただきました。特に、東播磨地域で活動されている団体と森林の保全活動をしている団体への支援に活用されます。

▲左側から、(公財)ひょうご環境創造協会理事長 秋山和裕、兵庫県副知事 服部洋平、多木化学(株)取締役上席常務執行役員 多木勝彦、取締役上席執行役員 井筒裕之